

【非特定独法役員員の再就職規制関連】

調査票

所管府省名
内閣府
独立行政法人名
国民生活センター

再就職先法人名	再就職者数		うち役員である再就職者数		法人の種類	類型該当理由
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
社団法人全国消費生活相談員協会	2	0	2	0	-	-
財団法人消費者教育支援センター	1	1	1	1	-	-

【出資関係】(単位:千円、%)

独法からの出資額・出えん額(H18年度末)	出資等比率(議決権割合)
-	0.0%
-	0.0%

【取引関係】(単位:千円、%)

年度	総売上高・事業収入(A)	独法の発注等に係る金額(B)		独法からの補助金・助成金等受領額(C)	取引比率 [(B)+(C)] ÷ (A)
		うち随意契約	随意契約割合		
H17	115,230	3,878	3,878	100.0%	3.4%
H18	155,841	2,078	2,078	100.0%	1.3%
H19	124,510	1,199	1,199	100.0%	1.0%
H17	45,505	-	-	-	-
H18	75,622	193	193	100.0%	0.3%
H19	78,286	91	91	100.0%	0.1%
H17					
H18					
H19					

所管府省名
内閣府
独立行政法人名
北方領土問題対策協会

再就職先法人名	再就職者数		うち役員である再就職者数		法人の種類	類型該当理由
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
該当なし						

【出資関係】(単位:千円、%)

独法からの出資額・出えん額(H18年度末)	出資等比率(議決権割合)

【取引関係】(単位:千円、%)

年度	総売上高・事業収入(A)	独法の発注等に係る金額(B)		独法からの補助金・助成金等受領額(C)	取引比率 [(B)+(C)] ÷ (A)
		うち随意契約	随意契約割合		
H17					
H18					
H19					
H17					
H18					
H19					
H17					
H18					
H19					